

地域史研究の方向と地域史学習の視角

原 口 幸 男

はじめに

最近の歴史研究の一つの問題提起として、地域の視点から歴史をとらえ直そうとする動き¹⁾があり、こうした動きへの期待もひとつの高まりをみせている。歴史研究の動向を反映して、歴史教育の分野でも地域についての関心が急速に高まっている。²⁾

現行の高等学校学習指導要領（平成元、12改訂）までは「内容」の大項目に登場してこなかった「諸地域世界」（地域世界）の文言が、平成10（1998）年に告示された新学習指導要領では前面に押し出され、「世界史A」「世界史B」ともに大項目の多くが「諸地域世界」の文言を含むものとなった。大まかに言えば前近代を「諸地域世界」の概念で捉え、近現代を「一体化する世界」「地球世界」と捉えるもので、日本史が依然として原始・古代・中世・近世・近代・現代の6時代区分により「内容」の大項目を構成しているのと好対照を見せている。

平成12（2000）年の全国歴史教育研究協議会（全歴研）の第41回研究大会（茨城大会）³⁾は、「新しい世紀の歴史教育を求めて」を基本テーマに掲げ、「新学習指導要領をふまえて多様化する生徒にどのように対応するか」を副題としている。

この基本テーマにあるとおり、新しい歴史教育、21世紀の歴史教育は新学習指導要領をふまえて開始されるが、大会の発表内容では、歴史嫌いを作らないための工夫としての生きた教材作りと併せて、身近な生活文化や地域史学習・地域教材の活用が今後の歴史教育の中心テーマとなることを示している。

歴史研究や歴史教育のそれぞれの分野でともに地域についての関心が高まっている今日の状況のなか

で、本論では歴史教育を中心として日ごろ関心をもっている以下の二つのテーマ、地域史研究の今後の方向および地域史学習のあるべき視角について考察を深めるとともに、このテーマを考えるに当たっての私なりの一つの仮説を提示してみたい。

1 地域史への関心

（1）歴史教育の内容構成上の新視点

歴史教育では、時代区分に立脚した内容構成をとるのが、いわば自明のこと⁴⁾とされてきた。高等学校学習指導要領では「日本史B」にとくに顕著であり、原始、古代、中世、近世、近代、現代の6時代区分により内容構成がされていることは、次頁の〔表1〕により明らかである。（現行）と（改訂後）を比較すると、「日本史A」では、（現行）は古代、中世、幕藩体制（近世）、近代、現代の時代区分が内容構成の骨格を形作っていて動かない。「日本史B」にいたっては、（現行）の大項目（4）の「幕藩体制」が（改訂後）は「近世」とされて、6時代区分はますます強固になったと言わざるをえない。

「日本史A」では、前近代に関しては、ヨコに区切る時代区分を改めてテーマごとにタテに見ようとしているが、近現代は「日本史A」と「日本史B」との間に骨格としての考え方の変化は見られない。

しかしながら、世界史に眼を転じると、「世界史A」「世界史B」ともに、（現行）と（改訂後）のあいだには、明らかに大きな変化が認められる。

「世界史A」では、（現行）の大項目（1）（2）は「諸文明」に焦点があったが、（改訂後）では「諸地域世界」で大きく括られることになった。

〔表2〕に見るとおり、いままで前近代を構成し

表1 高等学校学習指導要領の構成の比較 備考：表中の（現行）は、平成元、12改訂のもの
（日本史）⁵⁾ （改訂後）は、平成11.3改訂のもの

（現 行）

（改訂後）

日本史 A

- (1) 古代及び中世の日本とアジア
 - ア 古代国家の形成と大陸文化の摂取
 - イ 中世社会の展開とアジア世界との交流
- (2) 幕藩体制の形成と推移
 - ア ヨーロッパ文化との接触と鎖国
 - イ 幕藩体制の確立と都市及び農村の経済や文化
- (3) 日本の近代化への道と19世紀の世界
 - ア 国際環境の変化と幕藩体制の動揺
 - イ 新思想の展開と教育の普及
- (4) 近代日本の形成と展開
 - ア 欧米文化の導入と明治維新
 - イ 近代国家の成立と国際関係の推移
 - ウ 近代産業の発展と国民の生活
 - エ 政党政治と学問や文化の進展
 - オ 両大戦をめぐる国際情勢と日本
- (5) 現代の世界と日本
 - ア 戦後の諸改革と国民生活の変化
 - イ 国際社会の動向と経済の発展
 - ウ 現代の世界と日本

日本史 A

- (1) 歴史と生活
 - ア 衣食住の変化
 - イ 交通・通信の変化
 - ウ 現代に残る風習と民間信仰
 - エ 産業技術の発達と生活
 - オ 地域社会の変化
- (2) 近代日本の形成と19世紀の世界
 - ア 国際環境の変化と幕藩体制の動揺
 - イ 明治維新と近代国家の形成
 - ウ 国際関係の推移と近代産業の成立
- (3) 近代日本の歩みと国際関係
 - ア 政党政治の展開と大衆文化の形成
 - イ 近代産業の発展と国民生活
 - ウ 両大戦をめぐる国際情勢と日本
- (4) 第二次世界大戦後の日本と世界
 - ア 戦後政治の動向と国際社会
 - イ 経済の発展と国民生活
 - ウ 現代の日本と世界

日本史 B

- (1) 日本文化の黎明
 - ア 日本列島における人類文化の発生
 - イ 農耕の開始と社会生活の変化
- (2) 古代国家と古代文化の形成
 - ア 国家の形成と大陸文化の摂取
 - イ 律令体制の推移と古代文化の形成
 - ウ 文化の国風化と地方の動向
- (3) 中世社会の成立と文化の展開
 - ア 武家政権の成立と文化の新気運
 - イ 武家政権の展開と国際関係
 - ウ 社会・経済の変容と庶民文化の萌芽
- (4) 幕藩体制の推移と文化の動向
 - ア ヨーロッパ文化との接触と織豊政権
 - イ 幕藩体制の形成と鎖国
 - ウ 産業経済の発展と都市や農村の文化
 - エ 国際環境の変化と幕藩体制の動揺
- (5) 近代日本の形成とアジア
 - ア 欧米文化の導入と明治維新
 - イ 立憲体制の成立と政治思想
 - ウ 国際関係の推移と近代産業の発展
 - エ 近代文化の発展と都市や農村の生活
- (6) 両世界大戦と日本
 - ア 第一次世界大戦と日本の経済
 - イ 政党政治の発展と大衆文化の形成
 - ウ 第二次世界大戦と日本
- (7) 現代の世界と日本
 - ア 戦後の諸改革と国民生活の変化
 - イ 国際社会の動向と経済の発展
 - ウ 現代の世界と日本
- (8) 地域社会の歴史と文化

日本史 B

- (1) 歴史の考察
 - ア 歴史と資料
 - イ 歴史の追究
 - ウ 地域社会の歴史と文化
- (2) 原始・古代の社会・文化と東アジア
 - ア 日本文化の黎明
 - イ 古代国家の形成と東アジア
 - ウ 古代国家の推移と社会の変化
- (3) 中世の社会・文化と東アジア
 - ア 武家政権の成立
 - イ 武家政権の展開と社会の変化
- (4) 近世の社会・文化と国際関係
 - ア 織豊政権と幕藩体制の形成
 - イ 産業経済の発展と都市や村落の文化
 - ウ 国際環境の変化と幕藩体制の動揺
- (5) 近代日本の形成とアジア
 - ア 明治維新と立憲体制の成立
 - イ 国際関係の推移と立憲国家の展開
 - ウ 近代産業の発展と近代文化
- (6) 両世界大戦期の日本と世界
 - ア 第一次世界大戦と日本の経済
 - イ 政党政治の発展と大衆文化の形成
 - ウ 第二次世界大戦と日本
- (7) 第二次世界大戦後の日本と世界
 - ア 戦後政治の動向と国際社会
 - イ 経済の発展と国民生活
 - ウ 現代の日本と世界

特徴づけていた「諸文明」は「諸地域世界」にかわり、(現行)の大項目(1)(2)は(1)「諸地域世界」にまとめられた。しかも(2)の「一体化する世界」へと明確なデザインをもって構成され、その「一体化」した世界から19～20世紀の(3)「現代の世界と日本」へと明確なつながりを持たせた。

「世界史B」では、「世界史A」と同様に、(現行)大項目の「文明」「文化圏」⁶⁾の語はいずれも姿を消し、前近代はすべて「諸地域世界」の概念で捉えられた。例えば、(現行)の四大古代文明は、(改訂後)は、大項目(2)「諸地域世界の形成」のなかで西アジア・地中海世界、南アジア世界、東アジア・内陸アジア世界の三つの中項目にまとめられた。そして、大項目(3)「諸地域世界の交流と再編」、(4)「諸地域世界の結合と変容」へと進み、最後の項目(5)「地球世界の形成」へと、世界史のグランド・デザインはあざやかに描かれた。

「形成」から「交流と再編」、そして「結合と変容」へと変化した「諸地域世界」が、最後に「地球世界」の形成へとグローバルな展開をとげていく、まことに太い一線で「世界史」を描いてみせた。これがかつての時代区分の残滓は、新「指導要領」上は「封建(社会)」と「現代(文明)」の2語のみとなったことが特筆される。(現行)が古代、封建、近代、現代の4時代区分を残しつつ、「文明」「文化圏」「世界(例えばイスラム世界など)」の概念の混用のなかで構成されていたことを考え合わせると、「世界史」の内容構成は、新視点⁷⁾をえて今回はいかにもすっきりとまとまったと言えよう。

ただ(改訂後)でも、内容の全体を通じての配慮事項では「イ 具体的な歴史の展開を通して、文化・文明などの概念、年代の表し方、時代や地域の区分などを把握させるようにすること。」として依然、地域区分と並列で時代区分を求める。この点、世界史のグランド・デザインが空間論による構成でほぼ一本化されているだけに多少の違和感⁸⁾を覚える。かつて昭和35.10改訂「高等学校社会科指導要領世界史B」に記された「ア 歴史的事象を常に時間的、空間的に正しく位置づけ、時代の背景や地理的条件との関連を考えさせるため年表や歴史地図を

十分利用すること」と通じるものがあり、依然として従来の時代区分論で指導する「世界史」の現場にも「留意」したこの種の指導上の留意点の書き方はいつの世の指導要領にもあることなのであろう。

(2) 時間論から空間論へ

「時代区分はおよそ歴史観の最も集約的表現」⁹⁾といわれ、時代区分は歴史の展開を法則的に認識する上では欠かせないものとされてきた。この時代区分と密接にかかわってきた法則認識は、敗戦後に史的唯物論によって歴史を研究することが歴史研究の主要な潮流として定着したことによっていっそう強固になった。以来、史的唯物論の立場に立つかどうかは別にしても「歴史を考えるということは、それを時代に区分することである。」(ベネデット・クローチェ)¹⁰⁾という言葉どおりの意味合いで、時代区分は歴史認識上の方法論としていささかも疑われることがなかったといつてよい。

しかしながら、発展段階論に対する疑念がここ数十年ますます強まってきている現在、「ある特定の時代区分法にコミットすること自体が『古く』なりつつある。(中略)時代区分の問題が日本の歴史学会の焦点となっていた二十年前、三十年前と対照的に、今日の学会では、正面切った時代区分論争を見ることはほとんどない。」¹¹⁾と言われるまでになっているのが現状である。

そうしたなかで「それぞれの地域が遅速の差や地域的特色はあれ、ある段階を踏んで発展しており、その発展を共通のものさしで計ることができる、という考え方」¹¹⁾への疑念も当然沸き上がってくる。

つまり、時代区分をする意味が、歴史の発展を一定の基準によりそれぞれの時代の特徴として捉えることによって時期区分することにほかならない¹²⁾ことであるならば、時代区分論に対する疑念は、一方で、そのおおもとの歴史の展開を法則的に、言い換えれば発展的に認識することへの疑念にほかならない。そこで、歴史を発展、言い換えるならば進歩するものと見なせるかが大きな問題になる。¹³⁾

本論ではまず、「歴史の中に一定の構造や展開の過程をつかむ可能性・課題」¹⁴⁾を認識する一つの方法論として、疑念の多い旧来の時代区分論にかかわ

表2 高等学校学習指導要領の構成の比較 備考：表中の（現行）は、平成元、12改訂のもの
（世界史） （改訂後）は、平成11.3改訂のもの
（現 行） （改訂後）

世界史A

- (1) 諸文明の歴史的特質
 - ア 文明と風土
 - イ 東アジアと中国文化
 - ウ 南アジアとインド文化
 - エ 西アジアとイスラム文化
 - オ ヨーロッパとキリスト教文化
- (2) 諸文明の接触と交流
 - ア 2世紀の世界
 - イ 8世紀の世界
 - ウ 13世紀の世界
 - エ 16世紀の世界
 - オ 17・18世紀の世界
- (3) 19世紀の世界の形成と展開
 - ア 19世紀のヨーロッパ・アメリカ
 - イ 産業革命と世界市場の形成
 - ウ アジア諸国の変貌と日本
- (4) 現代世界と日本
 - ア 二つの世界大戦と平和
 - イ アメリカ合衆国とソビエト連邦
 - ウ 民族主義とアジア・アフリカ諸国
 - エ 地域紛争と国際社会
 - オ 科学技術と現代文明
 - カ これからの世界と日本

世界史B

- (1) 文明の起こり
 - ア オリエン特文明
 - イ 地中海文明
 - ウ インド文明
 - エ 中国文明
- (2) 東アジア文化圏の形成と発展
 - ア 遊牧民族の活動と東アジア世界の形成
 - イ 中国社会の変遷と隣接諸民族の活動
 - ウ 中華帝国の繁栄と朝鮮、日本
- (3) 西アジア・南アジアの文化圏と東西交流
 - ア イスラム世界の形成
 - イ イスラム世界の発展
 - ウ 南アジア・東南アジア世界の展開
 - エ ユーラシアの東西交流
- (4) ヨーロッパ文化圏の形成と発展
 - ア 東西ヨーロッパ世界の形成
 - イ ヨーロッパの変革と大航海時代
 - ウ 17・18世紀のヨーロッパと世界
- (5) 近代と世界の変容
 - ア 市民革命と産業革命
 - イ アメリカ合衆国とアメリカ文明
 - ウ アジア諸国とヨーロッパの進出
 - エ 帝国主義とアジア・アフリカ
- (6) 20世紀の世界
 - ア 二つの大戦と世界
 - イ ソビエト連邦と社会主義諸国
 - ウ アメリカ合衆国と自由主義諸国
 - エ アジア・アフリカ諸国の民族運動と独立
- (7) 現代の課題
 - ア 国際対立と国際協調
 - イ 科学技術の発展と現代文明
 - ウ これからの世界と日本

世界史A

- (1) 諸地域世界と交流圏
 - ア 東アジア世界
 - イ 南アジア世界
 - ウ イスラーム世界
 - エ ヨーロッパ世界
 - オ ユーラシアの交流圏
- (2) 一体化する世界
 - ア 大航海時代の世界
 - イ アジアの諸帝国とヨーロッパの主権国家体制
 - ウ ヨーロッパ・アメリカの諸革命
 - エ アジア諸国の変貌と日本
- (3) 現代の世界と日本
 - ア 急変する人類社会
 - イ 二つの世界戦争と平和
 - ウ 米ソ冷戦とアジア・アフリカ諸国
 - エ 地球社会への歩みと日本
 - オ 地域紛争と国際社会
 - カ 科学技術と現代文明

世界史B

- (1) 世界史への扉
 - ア 世界史における時間と空間
 - イ 日常生活に見る世界史
 - ウ 世界史と日本史とのつながり
- (2) 諸地域世界の形成
 - ア 西アジア・地中海世界
 - イ 南アジア世界の形成
 - ウ 東アジア・内陸アジア世界の形成
- (3) 諸地域世界の交流と再編
 - ア イスラーム世界の形成と拡大
 - イ ヨーロッパ世界の形成と変動
 - ウ 内陸アジアの動向と諸地域世界
- (4) 諸地域世界の結合と変容
 - ア アジア諸地域世界の繁栄と成熟
 - イ ヨーロッパの拡大と大西洋世界
 - ウ ヨーロッパ・アメリカの変革と国民形成
 - エ 世界市場の形成とアジア諸国
 - オ 帝国主義と世界の変容
- (5) 地球世界の形成
 - ア 二つの大戦と世界
 - イ 米ソ冷戦と第三勢力
 - ウ 冷戦の終結と地球社会の到来
 - エ 国際対立と国際協調
 - オ 科学技術の発達と現代文明
 - カ これからの世界と日本

て登場してきた「文明圏」「文化圏」「東アジア世界」「中華世界」などの語で示される地域区分論を取り上げることにする。高等学校学習指導要領「世界史」の「諸地域世界」はこの「地域区分論」に立脚するものであり、歴史認識の方法論として、今や時代区分論に代表される時間論から空間論への転換、つまり地域区分論に焦点が移っていることがはっきり確認¹⁵⁾できる。もっとも、時代区分がまったく捨てられてよいと考えている訳ではない¹⁶⁾のでその点は誤解のないようにしておく必要がある。つまり「時間を記述してきた」とされる歴史学が、それも「時間に関する知」そのものが「『人類の進化』に関する知」¹⁷⁾として捉えられてきたことへの大きな疑問から、これまでどおりの時代区分論による区切りを素直に採用することはもはやできなくなっている、ということを行っているのである。

さらに検討し確認しておきたいのは、先述の「遅速の差」¹⁸⁾はあっても、かならずすべての世界または地域がそれぞれ同じ段階を踏むものとして信じて疑わないとするかたちでの歴史的意味付けをした時代区分論に対する論点である。

つまり歴史的時間を区分するにしても、それは一つは「(時代区分法が)文化圏によっても異なり、また時期によっても異なる」¹⁹⁾ことと、もう一つは「それぞれの文化には、固有の価値があり上下をつけることはできないのだ、とする文化相対主義の立場」¹⁹⁾を前提とする。地域史を取り上げるときの前提としてもこの二つの事柄が、歴史把握の方法論上確認できているかどうかが大変である。この二つの論点がいまだに確認できていないとすれば、さらにまた「社会がある構造をなすものとして一種の実態があるかのごとくに捉える考え方」¹⁹⁾にいまだに捉われているとすれば、それは歴史認識のうえで障害にもなろうし、地域史研究の目標である新たな地域史像の構築もなしがたい。地域史研究であれ地域史学習であれ、およそ地域についてはこれらを前提として発想すべきことを力説²⁰⁾しておきたい。

(3) 地域による特色—沖縄を例として—

地域史研究を地域史学習で利用する一例として全研大会(茨城大会)第二分科会の発表²¹⁾でも取り

上げられた地域史としての琉球・沖縄史については、私見もありここで好例として考察を深めたい。

大会の発表で利用された資料は「『日本』と琉球の略年表」である。表自体は手頃で、生徒の理解をえやすいものであるが、私はこの略年表の取り扱いについて一つの疑問を抱いた。それは「時代区分を異にする地域は地域史として扱うのが至当であって、年代の共通をもって両者を同時代のものとしてヨコのシステムのごとくに扱うことは当然許されることではない。」とする点から出た疑問である。

問題は、12世紀から1609年の島津の琉球入りに至るいわゆる古琉球(古代沖縄)の時代で、絶対年代上は本土のほぼ中世に相当する。大会で配布された発表者のレジュメも「(略)古琉球の内容は封建社会以前の古代的様相が強く、日本史の時代区分概念をストレートに適用することができない」との配慮があるが、問題と感ずるのはさらに一步踏み込んで「沖縄には中世は存在しない」²²⁾ということをなぜ明確にしないかという点である。

世界には中世をもたない地域史はいくらかもある。例えばアメリカ史に中世(封建制度)はない。イギリス移民はイギリスの近代化が始まった時点で北アメリカ植民地を建設したから、「封建制度が実質的に根を下ろすことがなく」²³⁾発展したのである。沖縄の場合も後述のように一國史的発想ですべてを取り扱う点に無理がある。

そこで[表3]を提示した。この表で推察されるように、沖縄史に関する諸論稿は大別して、普遍的な時代区分を採用するものと、具体的・個別的な時期区分を使用して普遍的な時代区分への言及には触れないものに分れる。²⁴⁾前者ではいわゆる「古琉球」を古代琉球とし、引き続いて近世琉球(近世沖縄)とする時代区分が目される。

すでに高良倉吉氏は、「沖縄の歴史を日本史の一環として捉えるということのむつかしさがあらためてクローズアップされてくる。」²⁵⁾と述べて、沖縄の歴史の「強い個性」と「相対的な独自性」を強調され、それに対して「相も変わらず一國史的な歴史像が風靡しているように思えてしかたがない」ことを当時から指摘されている。

表3 沖縄・日本・北海道の略年表

年代	沖 縄			日 本	北海道	年代									
100	部 落 時 代	先 史 時 代 (原 始 時 代)	原 始 社 会	このころ南島より大和 朝廷に入貢	原始時代	原始社会	文縄 化文	-300BC							
200								-300							
300								大 和 飛 鳥 奈 良	古	奴 隸 制 社 会	統 縄 文 文 化	-400			
400												-500			
500												-600			
600												-700			
700												平 安	代	文 化	-800
800															-900
900															-1000
1000															-1100
1100	時 按 代 司	古 (古 琉 代 沖 球 縄)	政 治 的 成 社 立 会	1187 舜天、即位という 1260 このころ英祖即位	鎌 倉	中 世	封 建 (前 制 社 会)	-1200							
1300								-1300							
1400								室 町	世	イ	-1400				
1500											-1500				
1600								桃 安 山 土	近	封 建 (後 制 社 会)	ヌ	-1600			
1700												-1700			
1800								江 戸	世	文 化	-1800				
1900											-1900				
1900								沖縄県 時代	近代 沖縄	近代 社会	1853 ペリー来航 1879 琉球処分、 沖縄県となる	大 明 正 治 ・ 昭 和	近 代	資 本 制 社 会	-1900
1941 太平洋戦争 1945 沖縄戦															-1900
2000	米軍占領時代 本土復帰時代	戦後 沖縄 (現 代 沖 縄)	現代 社会	1972 沖縄の日本復帰	(昭 和 後 ・ 平 成)	現 代 会	現 代	-2000							

註：上記の表は主に『沖縄』（岩波新書、1963年、岩波書店）の形式により、「沖縄歴史の要点」（高良倉吉、1983年、『言語』Vol. 12No4所収、大修館書店）、『北の内海世界』（斉藤利男他、1999年、山川出版社）等を典拠に筆者が適宜補正を加えて作成。

氏のいう「中世日本の時代内容を議論する時、それとほぼ同時代の古琉球の沖縄をどう含めて理解するかがまったく一顧だにされて来なかった。いわゆる守護大名領国や戦国大名領国と琉球王国とは日本列島の歴史としてどうトータルに把握されるべきなのか、という問題が考えられたことがないばかりか、そういう問題を設定した痕跡さえ見当たらないのが研究史の実情なのである。」というもっともな指摘が、地域史とは何かが改めて問われている今日、十分に評価され直す必要があることを痛感する。氏は、「そうした状況認識に立って私は、今のところ古琉球は日本中世史に対して外国史として研究すべきテーマだと公言したのだった。」と言われたが、私見によれば、日本史は、地理学上、とくに日本の気候環境（季節区分とその地域差）に着目して、北海道と列島中央部そして沖縄の3区分²⁶⁾された地域史として扱われるのが至当ではないかと考える。

私が地域区分を問題とするのは、一つは「地域史としての独自性」を考える切り込み口がえられること、もう一つは時代区分の何たるかや歴史の発展、進歩の概念の妥当性の問題²⁷⁾などさまざまな重要な問題を考える糸口になると思つてのことである。

そこを生かすかどうか十分に問われてよい、歴史学習指導上の主要な問題と考えているわけで、同様のことを北海道²⁸⁾の時代区分でも考えている。

いずれにせよ日本史の中の地域史について、地域区分論と時代区分論の二つの方向からの研究の深まりを切に期待しているところである。

2 地域史学習の視角

(1) フィールドワークと地域の教材化

私が平成12年8月に講師を務めた都立教育研究所主催の「調べ方、考え方を重視した地理学習・歴史学習の進め方研修会」においては、「フィールドワークの視点と実践」の講義、班別によるフィールドワーク、それを素材とした教材化を取り扱った。

フィールドワークは、もともとは地理用語と承知して『地理学辞典』²⁹⁾を引くと、「地域」「地域区分」「地域研究」「地域構造」「地域社会」「地域性」と目

白押しである。「地域調査」の項には「地理学は地域に問題を求め、あるいは地域そのものが研究の対象であるために、地理学の研究には必ず地域調査が伴っている。」と前置きして、「科学の3分類、すなわち書齋学派、実験学派、野外学派のうち、野外学派はすべて地域調査を行っており、地域の概念が学問分野によってそれぞれ異なっている現状では、地域調査を野外調査といい換えてよいが、地理学においては、地域調査は上級概念であつて、地域調査の下に純粋な意味での野外調査が、文献調査や室内実験と並んで含まれる。」(佐々木博)とある。

フィールドワークは、歴史学では、史跡見学(全歴研)、巡検(都歴研)、史料探訪、現地調査、実地調査などとも呼ぶが、同じ『地理学辞典』には、「野外調査」の項(青野寿郎)に「野外調査という言葉は、野外研究・臨地研究・実地調査・臨地調査・実地踏査・野外踏査・野外作業などの多くの言葉とニュアンスの違いは多少あるが、ほとんど同じ意味で使われ、巡検という語とは概念に若干の相違がある。」として、野外調査を「研究者が研究地域に出かけて、直接、研究資料を収集する調査のことで、書齋や実験室などで行なう机上研究に対する用語である。」と定義し、フィールドサーベイやフィールドスタディと並んで、フィールドワークをあげている。「巡検」の項(岸本 実)にはexcursionの語とともに、「巡検という言葉は、一般に野外調査や臨地研究と混用されているが、すなわち巡検という場合には、指導者または案内者が中心となって現地に赴き、地理的事象の観察・観測や現地住民からの聞き取りに習熟させるか、それらについて案内者を中心として現地討議を行なう場合を指す。研究者自らが、自己の研究のために行なう野外調査とは、この点で区別される。」とある。都研の研修会はこの定義どおりのフィールドワークとして行なった。

研修会の参加者は、小・中・高・養護と校種、担当教科や経験年数もまちまちであった。そこで感じられたのは、新学習指導要領に関わって、一つは小・中・高の各学校であらたに始まる「総合的学習の時間」を頭においてこのフィールドワークを生かそうとするもので、小・中・高の「実践事例集」³⁰⁾

がここで出版されたばかりである。もう一つは小学校の3・4年の「地域の人々の生活」や6年の「身近な地域に残る遺跡や文化財の調査」、中学校の地理的分野での「地域に関する情報（地理情報）の収集」や「地域の景観を対象とする野外調査を通じてとらえる地域的特色」、高等学校の「日本史B」の「歴史と資料（資料にふれる）」などに関わって、参加者各自の関心をダブらせるものであった。

とくに、「地域の遺物や遺跡」「地域の博物館や資料館などの施設や地域の文化遺産」などへの関心も含めて、小・中・高の各校種に共通して新学習指導要領に基づく地域学習に対する先生方の熱意が十分に感じられたのが大きな収穫であった。

（2） 地域学習の展開事例

「実践事例集」から学習活動の展開の様子をみると、小学校編では北海道から沖縄までの60校のうち「地域」³¹⁾を取り上げたものが24校あって一番多い。また60校すべてが「体験的・問題解決的な学習」の形態をとり、地域学習と体験的あるいは問題解決的な学習形態の組み合わせに関心が集まっている様子がうかがえる。また、チーム・ティーチングの形態が、校内で48校、外部講師で39校あり、チーム・ティーチングの活用の様子や外部講師として地域の人材の活用が図られている事もうかがえる。

中学校・高等学校編では、中学校は総数23校中「地域」は12校と最多で23校すべてが「体験的・問題解決的な学習」および「チーム・ティーチング」の形態をとる。校内と外部講師がともに18校になっているのは校内教員の協力と外部講師の併用を示すものであろう。高等学校では総数14校中「地域」9校とやはり最多で、フィールドワーク等³²⁾が11校、外部講師11校の数字とあわせ、地域学習がフィールドワークとして行われ外部講師も活用される。

以上、各校種とも「地域」が学習内容の最多を占め、学習形態は小・中学校では「体験的・問題解決的な学習」として、高等学校ではフィールドワークとして行われ、校内のチーム・ティーチングや外部講師の活用も活発化していることがわかる。

（3） 地域史研究の方向を活かした地域学習の新視点—目黒区を例として—

都立教育研究所の研修会では、対象は目黒区内に限られたが、学習指導要領には地域の範囲として「学校の所在地を中心とする日常生活圏、都道府県、それらを包含する地方」をあげ、「学習指導上の観点に立って適宜に設定すること」³³⁾とする。このうち日常生活圏は「具体的な事物・事象の観察や自主的な調査・研究、フィールドワークなどが容易に実施し得る地域」³⁴⁾であり取り上げやすい。

また「それぞれの地域によって、資料の在り方…日本の全体史との関連など…歴史学習上の条件や意義において異なるものがある。」³⁵⁾と指摘しているが、「資料の在り方」は歴史学習上の条件として学習を左右するものであり、「日本の全体史との関連など」は歴史学習上の意義にも関わる。

これらを踏まえて本稿が取り上げるのは、目黒区における「中世」の取り扱いである。『目黒区史』³⁶⁾に代表される目黒区の歴史に関わる著作で一様にみられるのは目黒区における「中世」史料の少なさであり、取り上げられる内容の乏しさである。

このことは、地域学習の最終的なねらいとされる「地域像を描き出し把握すること…個々の事物・事象の掘り起こしだけにとどまっていたは意味はない」³⁷⁾という指摘に大きく関わる。地域像にしばしば欠けると指摘されるのが沖縄や目黒区に見られるある特定の時期の欠如である。このことが地域史では通史を描けないとして、全体史に比して地域史は低く見られ、教室の学習場面でほとんど顧みられて来なかった主要な土壌を生んできた。あるいはまた全体史³⁸⁾の時代概念を地域史に安易にまたは無理に当てはめて、この地域ではこの時期の歴史的事実が「ない」と放棄してきたのである。

本稿では、むしろその事実を「地域の独自性を持った歴史の歩み」として積極的に捉え、「この地域の地域像としての大きな特色をなすもの、つまり独自性として積極的に評価すべきもの」と考える。この評価は、歴史を自分たちの独自のもの、個性豊かなものとして捉える一つの発想の基盤をなすものとして大切に扱われるべきものと結論したい。

おわりに

戦後の歴史学をリードした発展段階論やそれに伴う進歩史観の呪縛からようやく歴史学が抜け出そうとしている今日、新たな歴史的意味付けとして、時代区分論を主体的な歴史の枠組みや確固たる前提として考えない方向が生み出されようとしている。

それと同時に時間論から空間論へと歴史の新たな内容構成のグランド・デザインが、世界史を中心に歴史教育の分野でも始まっている。最近の学習指導要領に見られる変化や歴史教育に関わる大会発表を見ても、同様の関心は世界史のみならず日本史の分野にも広がっている。

ただ、歴史教育において日本史分野は依然として時代区分論が強固であり、地域史を取り上げながら歴史の内容構成や方法論において旧態依然として過去の全体史の枠組みに捉われ、全体史の時代区分を安易に適用するなど、時代区分論そのものへの疑問を呈するまでに至らない。歴史研究の分野でも前述の高良氏の慨嘆は一向に前進をみていない。

本稿で提示した地域の独自性の概念、つまりある地域のある時代や時期の欠如を否定的、消極的に切り捨てるのではなく、むしろそのことを当然視し、地域史の独自性として積極的意義を認めることが歴史学上の一つの価値理念となることを期待しているのであるが、地域研究の裏付けの乏しさにより依然として確固たるものにならない。そのために本稿は地域史研究と地域史学習に関して、実態の解明、文献研究を踏まえて、私見としての仮説を提示した。

しかしながら、研修会での関心や新学習指導要領の目玉である「総合的な学習の時間」への取り組みは、教育現場における地域学習の新しい展開を示している。地域史の扱いが従来の全体史の時代区分の曖昧な適用にとどまるかぎり、地域史を通じての新たな地域像の獲得、ナショナル・アイデンティティにかわる地域アイデンティティの創出を目指す地域学習に前進はない。

以上、最近の歴史学上の研究動向と教育現場での関心によりながら、新たな地域史研究の方向と地域史学習の視角について考察した。本稿の現状は仮説

のレベルに止まるが、今後も地域史学習のあるべき方向について解明を進めたい。

註

- 1) 地域史ないし地域区分論への言及は、岩波講座『世界歴史』第1巻『世界史へのアプローチ』（1998年 岩波書店）所収岸本美緒「時代区分論」及び古田元夫「地域区分論」より多くの示唆をえた。また、同巻の榊山紘一執筆の「本講座の編集方針と構成」に旧来の時代区分法を疑問として、少なくとも巻の表題に採用しなかったことの断りがある。叢書としては『地域の世界史』全12巻（山川出版社）があり、第1巻『地域史とは何か』（1997年）所収濱下武志「歴史研究と地域研究—歴史にあらわれた地域空間」からも示唆を得た。
- 2) 小学校学習指導要領社会科編は、昭和22年の社会科発足当初から身近な生活から地域社会、日本から世界へと、いわゆる同心円の拡大という考え方をとっており、その延長線上にある中・高においても地域への関心は高かったといえる。
- 3) 平成12.8.2～8.4茨城県勝田市で開催。小・中・高関連3、日本史6、世界史6の各提案を実施。
- 4) 時代区分について、前掲の岸本美緒論文は『岩波講座世界歴史』の前講座（1969～71年刊行）との相違を、前講座が「古代—中世—近代—現代」の四部構成を根幹としていたことに最も大きな特徴をみている。「同論文」18頁。
- 5) この表は、『高等学校学習指導要領案 平成11年3月文部省発表』（1999年、時事通信社）394頁より転載。次表2も同じ。
- 6) 「文明」「文化圏」の概念は、その学習で各地域の文化の固有性と相互の接触と交流を学ばせるとしている。現行の『高等学校学習指導要領解説地理歴史編』（1989年、文部省）45頁。
- 7) 昭和45年以来の「文化圏」による構成に代えて今回の改訂で「地域世界」別の構成にした理由を、時間的なスケールの取り方、同時代史的な横のつながりの重視という点などで「文化圏」と異なり、かつそれぞれの時期に最も重要な役割を果たした

- 地域世界の動向に着目して、同時代の世界の全体像を動的にとらえるように工夫した結果だとしている。新『高等学校学習指導要領解説 地理歴史編』(1999年、文部省) 43~44頁。
- 8) 指導書で、その際、時代区分・地域区分の方法はあくまで基本的概念にとどめ、概念規定の厳密さや学問的論争に深入りしないことを求めていること自体が、タテとヨコの双方で区切る背景の複雑な状況を裏書きしている。前掲7)、75~6頁。
- 9) 尾鍋輝彦、1972年、『世界大科事典』13巻、平凡社、272頁。
- 10) 岩村忍により引用。岩村忍、1972年、『歴史とは何か』、中央公論社、46頁。
- 11) 岸本美緒、前掲1)、15~6頁。
- 12) 尾鍋輝彦、前掲9)、272頁。
- 13) このことは別に稿を改めて論じたい。
- 14) 樺山紘一、前掲1)、7頁。
- 15) この確認が、後述の地域学習において取られる新しい視角の前提になるものと考えている。
- 16) 後述18) 及び19) のごとく、時代区分はすべての世界または地域が同じようにすべての段階を踏んでいくというようなものではないというところに力点をおいているのである。
- 17) ジャック・ルゴフほか、1992年、『歴史・文化・表象』、岩波書店、139~141頁のフランソワ・フユレの発言による。
- 18) この「遅速の差」は、地域の先進性および後進性を示すものとしてこれまでは理解されてきたところに大きな誤解を生じてきたものと考ええる。
- 19) 岸本美緒、前掲1)、15~16頁。
- 20) この2点の確認がこれからの歴史研究や歴史学習、地域学習の出発点になるものと捉えている。
- 21) 宮本和明(茨城県常総学院高等学校教諭)「三山時代から琉球王国統一へー地域史として琉球を考えるー」の大会当日の発表による。
- 22) 高良倉吉、1983年、「沖縄歴史の要点」、月刊「言語」1983年 Vol.12 No4 所収、大修館書店、212頁以下。他者の論稿には「古代(中世)」と表示して具体的に言及せず、せめて表示だけでも中世の存在を曖昧に示そうとしているのが目立つ。
- 23) 有賀貞、1979年、「世界史の中のアメリカ」、『新版概説アメリカ史』所収、有斐閣、277~8頁。
- 24) 宮城栄昌、1968年、『沖縄の歴史』、日本放送出版協会。部落時代、按司時代、王国時代、県制時代、アメリカ施政権時代の5区分で示し、以上の区分は日本歴史上の古代・中世・近世・近代・現代に対比させるについても一致しないものがあり…と断っている。
- 25) 前掲23)、214頁
- 26) 小川肇、1999年、「日本の気候環境」、『考古学と年代測定学・地球科学』所収、243頁
- 27) 歴史の発展、進歩の概念の妥当性に関しては、疑問が多いものと言わざるを得ない。
- 28) 縄文・続縄文・擦文・アイヌ文化・近現代が北海道の時代区分の一例である。平山裕人、2000年、『アイヌの学習にチャレンジャーその実践への試みー』、北海道出版企画センター、20頁以下。
- 29) 日本地誌研究所、1973年、二宮書店。
- 30) 文部省、1999年、『実践事例集』(小学校編)、『同』(高等学校編)、教育出版。
- 31) 「地域や学校の特色に応じた課題」が「地域」として分類される。前掲30)、内容一覧表(註)。
- 32) 前掲30)、132頁。
- 33) 前掲7)、124頁。
- 34) 文部省、1979年、『高等学校学習指導要領解説』社会編、70頁。
- 35) 前掲34)。
- 36) 東京都立大学学術研究会、1961年、『目黒区史』、東京都目黒区。
- 37) 佐藤照雄、1977年、『郷土史学習の展開』、学事出版、14頁。
- 38) 国家、国民、大陸を対象とするマクロな歴史を仮に全体史と呼び、それらより狭い領域、一の地方、都市、歴史遺物を対象とするミクロの歴史を地域史と呼ぶ場合、全体史の基盤となる国家あるいはナショナル・アイデンティティを離れて地域史、地域アイデンティティに向かう傾向を生み出した原因の一つは、近代の国家概念を越えたグローバリズムに対抗するリージョナリズムにも基盤があると思われる。前掲1) 濱下、28~29頁。